

集会ナガサキ」などを開催し、会議の集約として「長崎アピール2003」が採択され、国連、世界の国や都市、NGO、報道機関などに発信した。

この会議の中で、広島市と共同で運営している平和市長会議において「核兵器廃絶のための緊急行動」に取り組むことを発表した。さらに平和市長会議と日本非核宣言自治体協議会が共同で日本国政府と核保有5カ国に要請活動を行い、今回のNPT再検討会議において、この緊急行動を支持し、真摯に核兵器廃絶へ取り組むよう強く訴えたところである。被爆60周年という節目の年に開催される今回の再検討会議が、核兵器廃絶の大きな転機となるよう精いっぱい努力したい。



「核兵器廃絶—地球市民集会ナガサキ」の様子

介護保険制度

議員 介護保険制度改革関連法案に対する見解について伺いたい。

市長 今回の介護保険制度の見直しの重要な内容として、3点挙げられる。

1 点目の予防重視型システムへの転換については、要介護状態等の軽減、

悪化防止に効果があると思われる、状態の改善可能性が高い軽度者を対象にサービスの見直しと新サービスによる予防給付を創設することとなっている。

2 点目の施設給付の見直しについては、在宅の方と施設に入所の方との利用者負担の公平性の確保等の観点から、介護保険施設等における居住費、食費を保険給付の対象外とするものである。

3 点目の保険料のあり方については、65歳以上の第1号保険料において、市民税非課税世帯の第2段階を細分化し、現行の第1段階と同程度まで負担軽減するなど、低所得者に配慮した見直しとなっている。

今回の見直しは、総合的介護予防システムを構築するためのもので、低所得者に対して介護保険料や利用者負担などにこれまで以上に細やかに配慮されたものとなっており、評価できるものと考えている。

少人数学級

議員 少人数学級実施への見解について伺いたい。

教育長 本市は、小中学校の1学級当たりの児童生徒数を、県が標準とする40人を基準として学級編制を行っている。この標準を下回る数で学級編制を行った場合、ふえた学級数分の担任については、本市独自で対応しなければならぬことから、標準を下回る学級編制の早期実現を図

るよう県に要望しているが、市独自の少人数学級実施は現在のところ考えておりません。しかしながら、学校現場において、児童生徒一人ひとりに行き届いたきめ細やかな指導を行うためには、教員1人当たりの児童生徒数をより少なくし、小集団にすることも指導内容によっては必要であるとの認識を持っている。

社 民 党

学習指導要領

議員 総合的な学習の時間の実践状況について伺いたい。

教育長 総合的な学習の時間が試行された平成12年度から小中学校の教職員を対象とした研修会を実施し、地域に根ざした総合的な学習の時間の展開と体験的な活動の積極的な位置づけの2点を重視して学習を行うよう指導を進めてきた。

また、心の教育の充実を図るために、さまざまな体験活動の中で、人のかかわりを重視し、積極的に取り入れられるよう指導を行ってきた。

さらに、完全実施された14年度からは、それまでの課題に基づき、「活動から学習へ」という新たな視点で各学校への指導を行うとともに、広く保護者や市民の意見を聞く場を設

けるために、発表会も開催している。総合的な学習については、早くからその成果と課題を明らかにし、よりよい実践にしようとする取り組みが行われ、充実が図られてきており、今後子どもたちが生きる力を育むための大切な時間として、また地域と学校をつなぐ貴重な時間として、さらなる充実に努めたい。

(個人質問)

民主・市民クラブ

地域振興

議員 合併後の各地区の地域振興について伺いたい。

市長 合併した6町には、それぞれの歴史があり、文化がある。また、それぞれの産業振興とか人と人との長いかかわりがあり、市町村建設計画もあるので、これをしっかりと引き継いでいる。

ただ、6町には、それぞれの事情があるので、町の活性化のための第一歩として、6町の地域審議会の関係者の方々のご理解を得ながら、産業振興など生活する居住区域の中のテーマごとに市民委員会を立ち上げさせていきたい。

市民委員会が立ち上がって動き出したら、行政センターの役割やサービスが低下しないことを前提に、市民委員会の中には行政センターの職員も参加できるように、弾力的に組